

平成28年度第3回契約監視委員会が、平成28年12月28日(水)、労働者健康安全機構1階大会議室において開催されましたので、その議事概要についてお知らせいたします。

平成28年度 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 第3回契約監視委員会議事概要

開催日及び場所	平成28年12月28日(水) 9:25~10:05 開催場所: 独立行政法人 労働者健康安全機構1階大会議室	
委員	委員 竹内啓博 (公認会計士) 委員 田極春美 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)主任研究員) 委員 山本 勲 (慶應義塾大学商学部教授) 委員 東ヶ崎将 (JILPT監事) (議事進行) 委員 藤森謙司 (JILPT監事 (非常勤))	
審議対象期間	1. 平成28年9月24日~平成28年12月28日に契約締結された案件	
1. 一般競争入札	9 件	
2. 競争性のない随意契約	0 件	
3. 一者応札・一者応募	2 件	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回答
	☑記のとおり	下記のとおり☐

意見・質問	回答
機構側から、審議案件について契約概要を説明し、全体をご審議いただいた。	
1. 一般競争入札案件	・該当事項はなし。
2. 随意契約案件	・該当事項はなし。
3. 一者応札・一者応募案件	
【案件 1】	
「平成28年度労働大学校定期改修工事(給水管更新)の実施」について	
<p>・当案件は5者が入札参加を辞退しており、辞退理由に「工期的に難しい」、「見積書の作成が間に合わない」との記録がある。</p> <p>国の入札では入札前日までを公示期間としている事例があり、入札の公示期間を延ばすことによって、応札者が増える可能性がある。機構は、入札公告終了日から入札日まで見積書作成のための期間を十分に確保し、業者への配慮を行っている。その配慮を維持しつつ、案件にもよるが、公示期間の確保について検討していただきたい。</p>	<p>・「工期」については、同様の工事案件の応札実績と比較しても、厳しいものではないと認識している。今後とも、公示期間についての検討を引き続き行い、より広く新規業者を積極的に開拓するとともに、多くの業者に応札してもらえよう、一者応札の解消に努めることとしたい。</p>

意見・質問	回答
【案件 2】	
<p>「WEBモニターアンケート調査『人材育成と能力開発の現状と課題に関する調査』（従業員調査）実施に係るデータ作成等業務委託」について</p>	
<p>・当案件は2者が入札参加を辞退しており、その辞退理由の一つに「入札参加資格（過去3年間に国または地方公共団体が行う『労働分野の統計調査を実施した実績があること』）がないため」との記録がある。この参加資格は、統計調査を行う応札者の参加範囲を狭めていると思われる。可能であれば、この参加資格を外すことで、応札者を増やせるのではないかと。また、特定の企業への委託の固定化を防ぐ必要がある。</p>	<p>・アンケート調査の内容・構成が「労働分野に関する事案」であることから、「入札参加資格（過去3年間に国または地方公共団体が行う『労働分野の統計調査を実施した実績があること』）」を外すことは難しい面があるが、改善策を検討したい。また、WEB調査を得意としている調査会社を新規に開拓するなどの対策を、今後、積極的に取り組んで参りたい。</p>
<p>4. 契約事前点検（平成28年12月～平成29年3月）</p>	<p>新規案件1件については、特段の意見はなし。</p>
<p>5. 委員最終意見</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一者応札解消のため、入札公告期間及び入札参加条件の見直しについて検討いただきたい。 ・ 機構では、新規業者の開拓を行っており、各入札では、複数の業者が参加している。今後とも、新規業者の積極的な開拓、競争性の確保、契約金額の妥当性の確保等について、継続的な取り組みをお願いしたい。 	